

# 先人から学ぶ受難の克服

静岡県中部未来懇話会研究委員、  
静岡産業大学総合研究所長代理 小泉祐一郎氏

## 社史から学ぶ先人の行動哲学

新型コロナウイルスの地球規模での感染拡大により、人々の行動が制約され、経済活動に多大な悪影響を及ぼしている。「コロナ禍」と称される現在の状況は、地震等の天災に遭ったと同じ受難であり、このような受難の出来事は、これまでも繰り返して訪れてきた。

受難の出来事は、地域の再生の契機となることがある。筆者



は、全国の地域活性化の成功事例について約30年にわたって現地を訪問し、キーパーソンに出会い、成功の秘訣や創意工夫を凝らした試行錯誤の過程を調査してきた。また、近年は総務省の外郭団体である地域総合整備財団の地域再生マネージャー事業のアドバイザーとして全国各地を訪問している。全国の事例で共通して言えることは、成功に導いた要因がキーパーソンの行動哲学にあるということである。各キーパーソンの行動哲学は、それぞれ異なっており、二宮尊徳の報徳思想のような思想的共通性はない。基本的には、他人に向かって説くものではなく、自分に言い聞かせるためのものである。しかし、キーパー

ソンの行動哲学に接すると、自然と感化 (influence) され、自分の魂が反応していることに気が付くのである。

地域活性化のキーパーソンの行動哲学を法学的に表現すれば「リーガル・マインド」であり、経営学的に表現すれば「ビジネス・マインド」である。各企業のビジネス・マインドを知る上では、社史が重要な資料となる。静岡産業大学社史センターには、本学総合研究所の大坪檀所長が収集したものを中心に、約2000冊の社史が所蔵されている。社史は、経営学の研究にとって重要な資料となるだけでなく、日本社会や地域社会の形成、発展の過程を考察するうえでも有用なものである。

## 関東大震災による受難の克服

約100年前の1923年9月1日に相模湾を震源として発生した関東大震災は、東京、神奈川だけでなく、静岡県東部地域にも大きな被害をもたらした。被災企業の中には、現在のシャープの創業者のように、関東から関西に移転して再起をめざす動

きもあった。

社史で注目すべきは、受難の際の先人の行動である。社史の中から関東大震災後の対応を拾って見ると、経営者の震災後に示した方針が掲載されている企業がいくつか存在する。

例えば、ある会社では、社内の意思の疎通の徹底が第一番に示されている。

この点に関し、長年にわたって社史を研究してきた大坪檀所長は、次のように指摘している。「受難は、新たな創造の契機Ⅱチャンスとなる。創造にとって必要なことは異質なものととの複合である。そのためには、同質の仲間ではなく、異質な人との出会いやコミュニケーションが重要である。」この会社の社史を見ると、社内の学閥の存在などが平時における企業経営で課題となっていたようである。

関東大震災で味の素の鈴木商店の本店は焼失、川崎工場は倒壊したが、復旧のために経費を惜しむなど社長は指示をし、工場の近代化と拡張が行われ、生産能力が大幅に向上した。一方

で、被災の2日後には、被災者に小麦を放出したほか、パンも焼いて配っている。

県内では、清水港の経済人が関東大震災で被災した横浜港の窮状に手を差し伸べたことや清水港での救護活動に尽力したことが、社史だけでなく医療関係の史料にも掲載されている。

受難は、企業内の課題への対応や新たな創造への展開を加速させる契機となると言えよう。オンライン診療、オンライン授業、旅客事業者による貨物運送など緊急的な規制緩和が国によって行われたが、現在の「コロナ禍」で発生している現象には、将来の社会の姿を予感させてくれるものが潜んでいる。受難の際は思い切った行動をするチャンスであるが、平時に将来構想を温めておくことが重要なことを社史は示唆している。味の素の鈴木商店では、関東大震災の9年前から積立金制度が導入され復興資金に役立った。

### 驚くべき富士紡績の内部資料

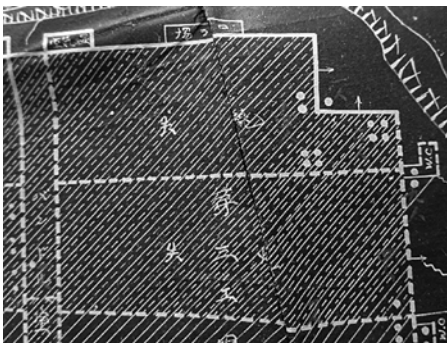
企業経営の実践的な研究にとって画期的な出来事が、駿東

郡小山町で始まろうとしている。富士紡績小山工場の跡地を小山町が購入し、同社の歴史的な建造物を改修し、同社から寄贈された企業の内部資料が所蔵されることになったのである。和館の「専門会館」は、東京で経済界の交流の場ともなった建物であり、渋沢栄一や徳富蘇峰の揮毫をはじめ貴重な資料が多数展示されている。また、現地にあった洋館は展示資料館として改装されてジオラマや映像、展示パネルが整備されつつある。こうした整備は、建築の専門家であり、地域活性化の実践者でもある溝口久氏が静岡県を退職して小山町職員となって担当した。

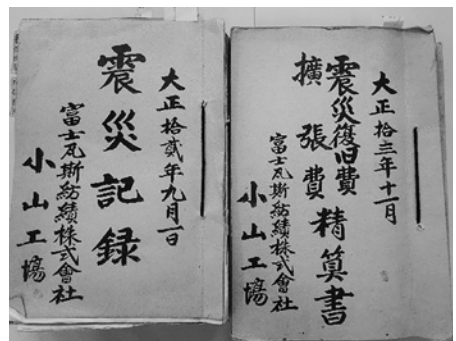
展示資料以上に貴重なものが、富士紡績の内部資料である。その存在は県内でも屈指の内容を誇る小山町史にも記載されており、町史編纂にも関わった滋賀大学経済学部の筒井正夫教授の論文「産業革命期、紡績大企業の危機への対処法」（彦根論叢2020年春号）には、伝染病予防のためにアメリカからエアコンが導入されたことや、工場

内に医務所が、工場外には中央病院が整備されたことが紹介されている。

筆者が資料を見て驚いたことは、関東大震災で工場が倒壊した直後に、従業員が何処で何人死亡したかや、避難できた従業員の避難経路を詳細に図面で記録していることである。また、復興のための予算の詳細な計画書や被災前後の写真など、様々な内部資料の原本が存在している。中には、特定の職員が採用されて退職金を受け取るまでの数十年間の給与明細一式などの個人情報もある。こうした資料が廃棄されずに町に寄贈された



関東大震災による工場の死者の位置図



関東大震災の富士紡績小山工場の記録

のは、富士紡績と小山町との深い関係を背景として、文化財保護に熱心な町民や資料の価値を理解した町職員の長年の努力があった。

筆者は、昨年、民間企業による産業遺産テーマパークである愛媛県の旧別子銅山の調査を行ったが、近代の住友財閥の発展の過程を経営者（番頭さん）の行動哲学の視点で見ると、現代においても学ぶべきことは多いと感じた。

社史が伝える先人による受難の克服の過程は、経営者の行動哲学が人々を感化された当時を彷彿とさせるものがある。